

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月14日

東・福

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所
 コード番号 4392 URL http://www.figinc.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司
 問合せ先責任者(役職名) 取締役社長室長 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	6,799	10.3	97	△65.3	129	△59.8	40	△68.7
2018年12月期第3四半期	6,165	—	280	—	322	—	129	—

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 78百万円(△57.3%) 2018年12月期第3四半期 182百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	1.45	1.44
2018年12月期第3四半期	5.24	5.19

(注) 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	11,159	7,716	68.2
2018年12月期	11,902	7,761	64.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 7,615百万円 2018年12月期 7,677百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—	5.00	5.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、2018年12月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	—	570	—	573	—	320	—	10.29

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年7月2日に共同株式移転により設立されたため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期3Q	31,084,515株	2018年12月期	31,084,515株
-------------	-------------	-----------	-------------

- ② 期末自己株式数

2019年12月期3Q	3,097,842株	2018年12月期	3,097,822株
-------------	------------	-----------	------------

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期3Q	27,986,690株	2018年12月期3Q	24,746,321株
-------------	-------------	-------------	-------------

(注) 2018年12月期第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が2018年7月2日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2018年1月1日から2018年7月1日までの期間について、モバイルクリエイイト株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイイト株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。共同株式移転完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったモバイルクリエイイト株式会社の四半期連結財務諸表を引き継いで作成しており、比較対象になる前四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年9月30日）には、モバイルクリエイイト株式会社の第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間が含まれております。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、フロー&ストックのビジネスモデルを強みとして事業を発展させてきましたが、今後、フロー型からストック型へとビジネスモデルの変化を加速することを事業方針の一つとして掲げております。

情報通信事業については、タクシー関係を中心にレンタル方式に基づく定額制システム利用料によるストック化をすすめており、短期的な売上高計上には寄与しないものの、レンタル契約は順調に拡大しております。また、2019年10月31日に株式交換により株式会社ケイティーエスが当社グループに参画したことで、今後のストックビジネスの更なる強化が見込まれます。

装置等関連事業については、半導体製造装置市場の調整局面や米中貿易摩擦の影響もあり、当期業績については苦戦が続いているものの、足元の市況には緩やかな回復の兆しが見えてきております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,799,539千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は97,504千円（同65.3%減）、経常利益は129,715千円（同59.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40,587千円（同68.7%減）となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 情報通信事業

外部顧客への売上高は3,364,334千円（前年同期比12.0%増）、営業利益は328,934千円（同342,827千円改善）となりました。

② 装置等関連事業

外部顧客への売上高は3,435,204千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は71,818千円（同79.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、11,159,553千円となり、前連結会計年度末と比べ742,555千円減少しました。これは主に現金及び預金が437,860千円増加したものの、受取手形及び売掛金が567,223千円減少したこと及びたな卸資産が500,665千円減少したことによるものであります。

負債合計は、3,442,738千円となり、前連結会計年度末と比べ697,839千円減少しました。これは主に賞与引当金が134,696千円増加したものの、長期借入金が221,828千円減少したこと及び短期借入金が200,000千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、7,716,814千円となり、前連結会計年度末と比べ44,715千円減少しました。これは主に退職給付に係る調整累計額が35,480千円増加したものの、配当金の支払等により利益剰余金が99,433千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,664	1,968,525
受取手形及び売掛金	3,111,848	2,544,625
たな卸資産	2,283,246	1,782,580
その他	370,909	524,719
貸倒引当金	△13,386	△959
流動資産合計	7,283,282	6,819,491
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,413,649	1,413,649
その他(純額)	1,492,348	1,418,048
有形固定資産合計	2,905,998	2,831,698
無形固定資産		
577,290		484,600
投資その他の資産		
投資有価証券	819,057	687,806
退職給付に係る資産	131,693	126,486
繰延税金資産	76,879	98,337
その他	118,636	116,731
貸倒引当金	△10,730	△5,599
投資その他の資産合計	1,135,536	1,023,762
固定資産合計	4,618,826	4,340,062
資産合計	11,902,108	11,159,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,191,233	1,036,489
短期借入金	400,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	364,100	289,100
未払法人税等	101,719	101,220
賞与引当金	35,796	170,493
製品保証引当金	10,304	26,483
その他	582,516	373,869
流動負債合計	2,685,669	2,197,655
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,042,541	820,713
リース債務	4,091	1,895
役員退職慰労引当金	22,307	23,707
退職給付に係る負債	19,763	22,591
繰延税金負債	45,727	45,697
その他	20,478	30,478
固定負債合計	1,454,908	1,245,082
負債合計	4,140,578	3,442,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	3,824,299	3,824,299
利益剰余金	2,801,482	2,702,049
自己株式	△794,306	△794,226
株主資本合計	7,831,475	7,732,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,732	△22,417
為替換算調整勘定	△2,327	△3,596
退職給付に係る調整累計額	△125,783	△90,302
その他の包括利益累計額合計	△153,842	△116,316
新株予約権	83,897	101,009
純資産合計	7,761,530	7,716,814
負債純資産合計	11,902,108	11,159,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,165,792	6,799,539
売上原価	4,335,345	5,171,367
売上総利益	1,830,446	1,628,172
販売費及び一般管理費	1,549,831	1,530,667
営業利益	280,615	97,504
営業外収益		
受取利息	4,748	3,923
受取配当金	7,051	7,241
補助金収入	30,797	18,638
貸倒引当金戻入額	—	11,923
その他	11,186	4,662
営業外収益合計	53,784	46,389
営業外費用		
支払利息	10,047	10,600
固定資産除却損	1,390	3,288
その他	670	289
営業外費用合計	12,108	14,178
経常利益	322,291	129,715
特別利益		
新株予約権戻入益	27,157	—
保険解約返戻金	—	46,321
特別利益合計	27,157	46,321
特別損失		
投資有価証券評価損	—	31,999
特別損失合計	—	31,999
税金等調整前四半期純利益	349,448	144,037
法人税、住民税及び事業税	96,902	147,914
法人税等調整額	11,594	△44,463
法人税等合計	108,496	103,450
四半期純利益	240,952	40,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	111,207	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,744	40,587

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	240,952	40,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98,457	3,314
為替換算調整勘定	△2,495	△1,269
退職給付に係る調整額	42,778	35,480
その他の包括利益合計	△58,174	37,525
四半期包括利益	182,777	78,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,272	78,113
非支配株主に係る四半期包括利益	74,504	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイティブ株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されたため、配当金の支払額は旧親会社で株式移転完全子会社となったモバイルクリエイティブ株式会社において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,788	5.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、2018年7月2日付でモバイルクリエイティブ株式会社及び株式会社石井工作研究所の完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,000,000千円、資本剰余金が3,824,299千円、利益剰余金が2,657,962千円、自己株式が△794,198千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月25日 定時株主総会	普通株式	155,419	5.00	2018年12月31日	2019年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,003,603	3,162,188	6,165,792	—	6,165,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	335	26,777	27,113	△27,113	—
計	3,003,939	3,188,965	6,192,905	△27,113	6,165,792
セグメント利益又は損失(△)	△13,892	342,318	328,425	△47,810	280,615

(注) 1. セグメント利益の調整額△47,810千円は、セグメント間取引消去1,525千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△49,335千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	情報通信事業	装置等 関連事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,364,334	3,435,204	6,799,539	—	6,799,539
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	45,482	45,482	△45,482	—
計	3,364,334	3,480,687	6,845,022	△45,482	6,799,539
セグメント利益	328,934	71,818	400,753	△303,248	97,504

(注) 1. セグメント利益の調整額△303,248千円は、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△303,252千円であります。なお、全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式会社ケイティーエスとの株式交換の実施

当社は、2019年9月27日開催の当社取締役会において、2019年10月31日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ケイティーエス（以下、「ケイティーエス」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議いたしました。

(1) 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換にて、ケイティーエスを完全子会社化する目的としては、IoT分野における情報通信事業の拡大と収益力の強化であり、①顧客基盤の拡大（既存の商用車を中心とした車載市場におけるサービス契約台数約12万台に加えて、ケイティーエスのIoTを活用したホテル客室のスマート化の約8万室を顧客基盤に加えること）、②サブスクリプション型（定額制システム利用料）のビジネスモデルの拡充におけるストックビジネスの強化、③両社の技術融合による新サービスの創出の3つを主な目的としております。

(2) 本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（当社）	2019年9月27日
株式交換契約締結日（両社）	2019年9月27日
株式交換承認臨時株主総会（ケイティーエス）	2019年10月15日
株式交換の効力発生日	2019年10月31日

(注) 当社は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに行いました。

②本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、ケイティーエスを株式交換完全子会社とする株式交換です。

③本株式交換に係る割当ての内容

会社名	FIG株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ケイティーエス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	119
株式交換により交付する株式数	普通株式 779,688株	

(注) 1. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により交付する当社普通株式には、当社が保有する自己株式779,688株を充当しており、新株式の発行は行っておりません。

2. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式を保有することになる株主においては、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元となる数の株式を当社から買い増すことも可能です。